

《紹介》

インドにおける下請企業と労働市場

John Harriss, "Character of an Urban Economy — 'Small-Scale' Production and Labour Market in Coimbatore —," Economic and Political Weekly Vol. XVII Nos. 23-24, June 5 & 12, 1982.

真 実 一 美

はじめに

今日の開発途上国の都市人口の膨張と雇用問題の深刻化は、いわゆる「インフォーマル・セクター」の議論にみられる近年注目を集めているテーマの一つである。1970年代に始まった都市貧困層の実態の調査・解明に力点を置いてきたこの議論では、最近では労働や雇用の側面だけではなく、そこでの生産の存在様式や企業活動などにも注意が向けられ始めている。ここで紹介するジョン・ハリスのインドの一都市の調査に基づく報告は、この議論を念頭に置きつつ極めて具体的に下請関係と労働市場に焦点を絞ったものである。彼は「インフォーマル・セクター」概念はあいまいであるとして退けているが、その議論に関連しそれに代りうるかもしれない幾つかの概念をまず紹介している。それらは Gerry の資本主義生産様式とその縁に存在しこれに従属する小生産 (petty production), M. Santos の上層回路 (upper circuit) と下層回路 (lower circuit), それと同様な概念である Quijano の支配的独占的レベル (hegemonic monopolistic level) と競争的資本主義 (competitive capitalism) レベルの区別である。Quijano の議論では前者は近代的で外国資本が優勢な分野であるが後者は前者の没透にともなって衰退を余儀なくされる。つまり前者の発展と後者の衰退は同じメダルの表と裏の関係にあるのである。Gerry では2部門の統合と従属が重視されているのに対して Quijano の場合には両者の断絶が強調されている。ともあれハリスが「インフォーマル・セクター」という概念に対しては否定的であるとしても、彼

もまた組織的な近代部門と非組織的伝統部門を区別していることは確かであろう。このような意図をもつこの論文は、「インフォーマル・セクター」の議論については言うまでもないが、小規模工業とその労働市場についても実態調査に基づいた多くの極めて興味深い事実を提供している。そこで本稿では表も含めてかなり詳しくハリス論文を紹介したい。

## I コインバトールの小規模生産

コインバトールはタミル・ナードゥ州南西部（内陸部）に位置し、人口は1971年で6～700,000のマドラスに次ぐ州で第二の市である。この市は比較的工業が発展しており、第1次世界大戦後に始まった綿紡績業がその先駆であった。第1表から判るようにこの部門の比重は今日もなお高く登録工業における雇用の50%近くである。しかしこれとともに機械工業も重要な部門となっている。最初この工業は、綿工業の需要に応じて設立されたという。しかし「緑の革命」以降農業機械とりわけ灌漑用ポンプセットの急速な普及にともなうて、この市は今日では灌漑用ポンプとディーゼルおよび電動エンジンの屈指の生産地となった。<sup>(1)</sup>この他自動車の部品を生産するものもかなりあるという。彼は第1表の一次金属から運輸設備までの5業種を機械工業に分類しているが、この部門は綿工業に次いで大きな割合を占めている。しかしコインバトールにおける大企業は繊維産業に集中していて、その外には繊維機械が2つとビスコース工場があるにすぎないという。

それではハリスの調査そのものの紹介に入ろう。まず彼は工場監督局に登録されている町工場のうち87と5スラム地域の職業調査に基づいて抽出された84の非登録の小商品生産者をサンプルとして選びだす。調査はインタビュー形式により、英語もしくはタミル語でなされた。調査期間は1980年の1～3月、5～6月、8～9月である。

ここで生産単位に関する概念を少し整理しておこう。彼は、工場 (factory)、町工場 (workshop)、小商品生産者 (petty commodity producer—PCPと略)を区別している。

---

(1) Cartillier, Michel, Role of Small-Scale Industries in Economic Development—Irrigation Pumpsets Industry in Coimbatore, *Economic and Political Weekly*, Vol. X Nos. 44&45, November 1, 1975.

……, La Révolution Verte en Inde et le Role des Petites Industries: Le Cas des Pompes d'Irrigation, *Revue Tiers-Monde*, Tom. VIII No. 70, Avril～Juin, 1977.

第1表 コインパトールの工場制工業, 1979年 (コインパトール・タルカー)

工 業 (1)	企 業 規 模 (雇用者数:人)						登録工業にお ける雇用の% (2)	登録小規 模 企 業 (3)
	10-20	21-50	51-100	101-500	500以上	計		
食 品	23	9	3	1	1	37	3	15
飲 料	0	0	1	1	0	2		13
綿 織 物	25	33	17	25	35	135	49	0
他 の 織 物	3	0	0	0	0	3		0
くつ下および衣類	1	3	0	0	0	4		16
木 工 製 品	16	5	0	0	0	21		33
紙製品および印刷	41	11	3	2	1	58	1.8	119
皮 製 品	1	1	1	0	0	3		16
ゴ ム お よ び プラスチック製品	33	11	4	3	0	51	2	85
化学および化学製品	9	9	1	0	0	19	3.8	72
非金属鉱物製品	16	6	0	0	2	24	3.4	67
一 次 金 属	68	55	9	6	1	139	8.8	244
金 属 製 品	30	17	0	4	0	51	3.4	261
一般機械および部品	88	58	18	12	3	179	17.5	312
電 気・機 械	12	13	5	6	0	36	2.6	181
運 輸 設 備	12	10	5	7	1	35	3.4	36
その他の製造業	3	1	2	0	0	6		20
そ の 他	5	5	3	0	0	13		0

〔注〕

- (1) 「工場制工業」はここでは、工場法の下で、工場監督局 (Inspectorate of Factories) に登録された企業を指す。法の規定によれば、これは10人およびそれ以上を雇用し動力を使用する全ての企業、もしくは動力を使用せず20人およびそれ以上を雇用する全ての企業である。
- (2) 特定の工業グループで雇用されている登録企業のこれら全ての被雇用者のパーセントを示すデータは、コインパトールの工場監督局の記録からもたらされた。
- (3) これらは、コインパトールの工場監督局に「小規模工業」として登録された企業数である。

工場と町工場の区別は、彼によれば「理論的区別」であり「生産過程の技術的形態」に關するものである。つまり工場では労働者の熟練は機械に取って代られているが、町工場では「細かな作業 (detail work) と特殊な熟練により特徴づけられている」という (p. 947)。もともと両者の境界は必ずしも明確ではない。PCP は経営者自身が生産労働に従事する手工業的な職人企業 (artisan shop) であるという。しかし町工場と PCP については具体

的な業種を示すほうがもっと判りやすいだろう。町工場のサンプルは機械工業中心に選ばれており、各種鋳造業、電気メッキ、建築用鋼材、金属器具類、スプリング、金属部品、農業機械、研削機、織機および部品、ポンプおよびモーターの製造、マシーン・ショップ、プラスチックやガラス・ファイバーの部品などとなっている。これに対してPCPのほうは機械工業に限定されておらず、伝統的なものと新しいものに区別されている。伝統的なもの（サンプル数52）には靴やサンダル、皮革製品、金細工、籠造り、織工、大工、服屋、鋳掛屋、マット製造、新しいもの（サンプル数32）には溶接屋、容器製造、木型製造、アルミニウムおよび砲金鋳物、自転車修理、二輪車修理、フレーム製造があげられている。ハリスはこれらのサンプルの企業についてまず次の二点をあげている。第一は雇用に関してである。PCP企業の大部分が1人もしくは1家族の企業であり、1人以上の労働者を雇うものはほんのわずかであるという。これに対し町工場は普通10〜20人を雇い、幾つかは50人以上を雇っているという。第二は投資と収益についてである。伝統的PCPの投資は50から4,000ルピーにわたり、1,000ルピーが典型的であるという（1ルピーは約30円）。これらの収益は業種により異なるが、籠造り、織工、マット造りの1日3〜4ルピーから工場労働者に比べられる靴直し、金細工のおおよそ週1,000ルピーである。新しいPCPの投資は、自転車修理の約1,000ルピーから旋盤ショップの10,000ルピーにわたる。またこれらの幾つかは投資余剰の創出に成功したが、一般にはその収入は常雇の工場労働者の賃金に近いという。町工場の投資は数千から数十万ルピーであるが、多くは7,000から70,000ルピーの間にあるという。

さてハリスは企業の調査にあたって所有と金融の在り方、他の生産形態との関係にとりわけ注目している。これらについて次に見てゆきたい。第2表は町工場所有者の前歴を示している。これによれば登録企業の場合は管理・専門職の比重が高いが、非登録企業では労働者の比重が高くなっている。そして管理・専門職に属する者により所有されている非登録企業の例はサイド・ビジネスや近年創設されたものが多いという。これらの事実は管理・専門職出身者が一般に教育水準が高く、豊かな上層カースト出身であり、第3表に見られるように小規模企業向けの安価な制度的金融への接近がより容易であることに基づくという。蓄積については登録企業の全てがこれを記録したが、非登録企業の場合は管理・専門職出身企業家の方がよりよい成果をあげている。これは「公的信用源から貸付を受けることにおいて経験されるより大きな困難さと高利率の非公式の信用へのより大きな依

第2表 町工場の所有

	全 町 工 場	工場法で登録された町工場
労働者	40	8
職人	2	0
管理職／専門職	26	14
工業家	2	2
商人	9	2
農業者	6	3
その他	2	0
計	87	29

[注] 工場法の下で登録された町工場のサンプルは、87企業の小部分である。

第3表 町工場の金融と成長

所有者のタイプ	初 期 金 融		拡大投資のための金融	
	登録町工場	非登録町工場	登録町工場	非登録町工場
制度的金融の便宜を受けていた企業 (全体に対する%)				
労働者—職人	13	7	88	50
管理—専門職	38	29	95	50
chit-funds* あるいは私的金融業者の利用				
労働者—職人	13	25	25	25
管理—専門職	0	5	5	10
蓄積を記録した企業 (1979～80年まで)				
	登 録 企 業		非登録企業	
創業年(中央値)	1970		1973	
労働者—職人	100%		(22/34) 65%	
管理—専門職	100%		(16/19) 84%	

\* 講のようなものである —— 筆者

存」(p. 950)が大きな役割を演じているためだとしている。PCPの場合にはカーストの世襲的職業が48ケースで半分以上であるが、町工場などの前従業員などもみられる。特に「新」PCPについてみれば世襲的職人7、農業8、国営部門従業員家族6、工場従業員家族5、が際立っている。「要するに、小生産者は、所得と職業範疇のタームであれ、カーストのイデオロギ的構造のタームであれ社会の最低水準からは来ていない。」(p. 950)た

だし例外的に皮革労働者、靴造り等には極めて低い不可触民の Chakkiliyan カースト出身者がみられる。そして PCP 全体のうち14は全く教育を受けておらず、29は5年次までの教育を受けているにすぎず、わずか9が中等教育の Secondary School Leaving Certificate (‘SSLC’) にまで進んだにすぎないが、このうちでも「新」PCP は一般に教育水準が高く、無教育は3にすぎない。金融については一般に PCP は不安定な状況の下に置かれており、「伝統的」PCP では初期金融については全てが相続に依存し、その後の金融については可能な場合は自己蓄積それに金貸(Kanduvaddikaran)に依存している。普通金貸の利子率は週あたり10%、もしくは10日以上で週12%から100日以上で週1,000ルピーのローンに対しての20%までにわたっている。そしてサンプルの「伝統的」PCP の全部がこのような金貸のローンか商人の商品での前貸しに依存しているという。これに対し銀行から貧困救済計画による小ローンの形で援助を受けたものはわずかに4人の靴直しと1人の籠造りにすぎない。この金融問題に加えて原料問題もとりわけ PCP にとって深刻なものである。「新」PCP の金融問題は第4表のように伝統的なものよりも幾分恵まれているようだが、銀行融資の比重は決して大きくはない。結局 PCP が小資本主義企業に発展するには金融上の援助を獲得しうることが必要であり、このためには公式的信用機関と個人的なつながりなどの特別な関係を持つことが不可欠であるとしている。

次に種々の生産形態とりわけ大資本との関係に移ろう。まず重複所有をみよう。インドにおいては小規模工業 (SSI) として登録されることは、政府の SSI 育成のための優遇措置の適用や企業の設立の規制の対象から除外されるなど種々の利点をもっている。このためインドでは他人名義、通常は妻や子供の名義による SSI の所有がしばしばみられ、これ

第4表 「新」PCP 活動の金融(30企業についてのデータ)

創 業 資 本		後 の 金 融	
家族資金	11	銀行融資	6 (2 長期貸付) (4 小規模貸付)
個人貯蓄	17	私的ローン	13
私的ローン	8	chit funds	4
chit funds	3		

らの企業は「ベナミ」(名目)企業と呼ばれている。この「ベナミ」企業群の資産の総計は時には大企業のそれに匹敵するといわれている。これはしばしば問題とはされながらも、<sup>(2)</sup> これまではほとんど具体的なデータの入手は不可能であった。ところがこの論文ではその実態の一端を垣間見させてくれて興味深い。サンプルの90のSSIのうち5つはこのような「ベナミ」企業であるという。そしてかかる「生産の多角化」の利点は通常いわれてきたようなSSIにたいする安価な信用の提供や免税などではなく、「とりわけ労働の費用と統制の利益に」(p. 951) 見い出されるという興味深い指摘をおこなっている。このような大企業家による重複保有 (multiple holding) とは別に、いくつかの小規模工業の重複所有 (multiple ownership) がコインバトルにおいて広く見られるという。29の登録町工場のうち20は他の町工場をも所有する人物の所有であり、彼等は総計で40の企業を所有しているという。「コインバトルには『SSI』として登録されているおよそ1500の企業があるが、このような企業の実際の『所有者』は半分を少し越えるにすぎない」(p. 951) とハリスはサンプルの母集団に対する比率から推測している。これらは生産物の多様化や相互補完の利点を利用するためのものもあるが、最もよくみられるのは単に一つの町工場を2つあるいはそれ以上に分割するものであるという。この理由は先に述べた労働費用の節約に加えて、販売税、取引税などの支払の回避であるという。ただし重複所有は非登録の町工場の場合には全体の約1/5にすぎず、しかも大部分は2つの企業を所有するだけだという。

下請関係の紹介に移ろう。まずハリスは Durairajan という一企業家の事例を紹介している。彼は中規模の一連の小型工作機械を製造する工場をもっている。それは部分的に自動化された炉部門、鍍金ショップ及びマシン・ショップをもっており、約200人を雇用している。労働者の多くは労働組合のメンバーであるという。以前は労働者の数はもっと多かったが、Durairajan は新規補充を控えてマシン・ショップの熟練労働者に独立して小さな町工場を設立するよう奨励している。具体的には中古機械を帳簿価格で販売し、彼等に注文を与えるのである。このような家父長的下請関係から彼は労働費用と全体の資本を節約することで利益を得ているという。他方「賃仕事」をする者たちは、Durairajan から原料と仕様書を受取って仕事をし、彼の品質管理を受け、そしてこの検査に合格したものについての

(2) 1982年の Small Scale Industries Development Organisation での聞き取りによると、「ベナミ」企業は広汎に見られるが、具体的なデータは得られないとのことであった。

み支払われる。彼はこのようなやり方で生産の効率を高めただけではなく、トラブル・メーカーであった労働組合員である熟練工を解雇できたことでも利益をえたのである。Durairajan は下請関係を利用するだけでなく他の家族員の名義で新たに2つの町工場を設立した。そしてこのような「関連」(ancillary)企業は労働問題の激化を回避して賃金を抑制し、取引税などの支払を削減する事を可能にしたし、そしてこれによってのみ自分の工場の競争力を維持できると彼は主張したという。下請企業の利用は、コインバトルの機械工業部門の幾つかの大企業においても見られるものである。ハリスは下請関係生産を渡辺氏の見解を引用しつつ、独立企業間での契約に基づく特定の需要に答える部品生産等を意味するとしている。Durairajan の場合には部品の機械加工が下請関係の主な仕事の内容となっている。

ハリスのサンプルにみられる下請関係の形態は第5表のようである(合計がうまく一致

第5表 下請および関連

形 態	納 入 先	企 業 数
下請 (自己資材)	大 工 場	25 (13)
	町 工 場	5
賃 加 工	大 工 場	4
	町 工 場	2
「専属」下請 (自己資材)	大 工 場	4
	町 工 場	1
	商 人	1 (1)
賃 加 工	大 工 場	3 (1)
下 請 計	工場部門	45 (15)
	工場部門	37
部品および完成財の注文生産	工場部門	11 (6)
生産上の関連計	工場部門	48 (21)
完成財の生産		26 (6)
部品生産	小 企 業	6 (2)
全 町 工 場		87 (29)

〔注〕 ( ) 内の数字は工場法登録企業を指す。

(3) Watanabe, Susumu, Subcontracting, Industrialisation and Employment Creation, *International Labour Review*, Vol. 104, Nos. 1~2, July~August, 1971.



しないがそのままにしておく)。これによれば登録町工場の45%、全体の35%近くが自分の原料を用いる下請(「専属」下請を除く)に従事している。そして半分一寸がなんらかの形態の下請関係に従事している。これらのうち10%はただ一つの親会社との間の「専属」下請であり、40%以上が大工場と下請関係にある。下請関係については工業化の促進と小規模工業の奨励の最も効果的手段とみる楽観的見解とむしろ親会社による下請企業の搾取をもたらすにすぎないとする悲観的見解がある。ハリスはこのような諸見解を踏まえ「コインパトールの機械工業における下請の役割は何だろうか?……Durairajanにより発展させられたような下請制度は独立の生産企業を樹立する機会を提供するのか、それともそれはたんに我々が『生存維持的エンジニア(subsistence engineer)』と呼ぶものを設立するにすぎないのだろうか?」(p. 952)という問を投げかけている。

大企業が下請企業を利用するやり方は、(a)資本の節約、(b)労働費用の節約、(c)規模の経済を犠牲にしない生産物の多様化、(d)下請企業の特種な技術の利用、(e)市場変動への適応などである。日本では(a)(b)が、ヨーロッパでは(c)(d)(e)が重要である。しかしDurairajanの場合には(b)(c)(e)が有力な要因となっているがとりわけ労務管理上の要因が最大である。だがこれはコインパトールの全ての下請利用の場合にあてはまるわけではなく、先に触れたような特化された仕事に従事している下請企業も多くみられる。結局ハリスは登録町工場については特化された仕事の提供が、親会社の資本節約と結びついて、労働費用よりも大きな要因となっていると結論している。このような例として自動車のシリンダー・ヘッドなどを製造するためのシェルモールド鋳造があげられている。これに対して非登録企業ではこのような傾向は必ずしも明確ではない。この場合にも、プラスチック部品、砲金およびアルミニウム鋳造、電気メッキ、グラスファイバー・タンクなどの特化された仕事に従事するものもあるが、多くは機械加工、通常の粗鋳造などに従事している労働費用および資本節約的なDurairajan形式の下請であるという。下請制度が工業化の促進の手段であるという見解に対する反論が、親会社と下請企業間の不平等な関係と搾取を根拠にしばしばなされている。しかしハリスによれば「その議論はコインパトールの機械工業の場合には事実であるようには思われない」(p. 953)という。それは彼のサンプルの29登録企業町工場のうち12は下請あるいは貸仕事企業として出発したが、急速な成長をとげたり独立した企業になったりしているからである。8の非登録町工場もまた同様に、貸仕事企業から発展してきたという。しかしながら小さな町工場と大工場の間には一般に小さなものにと

って不利であり、多くの下請業者は原料に対する支払が必要なのにクレジットの引延し(普通30日)を認めねばならずキャッシュ・フローの問題に直面していると報告している。これに加えて原料問題も深刻である。例えば1980年にはコークスと銑鉄はともにしばしば不足し闇市場価格でのみ入手しえたという。軟鋼棒、鋼板、アルミニウム、プラスチック原料でもしばしば供給不足がみられたという。このような原料の不足による価格の上昇があったとしても、下請企業はこの価格の上昇分を納入先に転化することは困難である。従って下請企業が成長しうるかどうかは、結局経営者の金融への接近、教育、社会的バックグラウンドなどの程度に決定的に依存しているのである。先に触れた渡辺氏の研究によれば日本の下請関係の特徴はそれが継続的なことにあり、しかも単一の親会社と契約を結んでいるものが多いという。具体的数字をあげれば、日本では300人以上を雇用する機械工業企業のうち70%以上が下請企業であり、しかも20-30%がただ一つの親会社のために働く「専属」下請企業であるという。ハリスはこの日本の状況とコインバトルの状況を比較しているが、それによれば登録町工場の場合は50%以上が下請であり、非登録の場合(町工場とPCPの両方を含む)は60%が下請に従事しているという。しかし大きな相違点は「専属」下請の比率が少ないことであり、この比率は前者で5%以下、後者は16%にすぎないという。そしてハリスは次のようにコインバトルの下請関係について総括している。<sup>(4)</sup>「コインバトルの機械工業の下請は広い範囲にわたっている——ローゼンが1950年代に書いて以降この点において相当の発展があったかもしれぬということを示唆する事実——かもしれないが、それは1960年代の日本におけるようにはまだ強力に発展させられなかった、そして『専属』下請ははるかに重要ではなかった。」(p. 953)ただしコインバトルにおいても啓蒙的家父長主義がみられることも、彼は付け加えている。

PCPの下請関係あるいは他の企業との関係については、第6表が示されているだけで、ハリスは全く説明を加えていない。しかし、部品/サービスを生産するものは、新活動では32のうち21を占めていて、注目される。もっとも「大規模工業」への供給は1/3弱でしかなく、限定されたものにすぎないようだ。

(4) ローゼンは1950年代のインドでは下請関係はほとんど発展していないと述べている(p. 952)。Rosen, G, *Industrial Change in India: Industrial Growth, Capital Requirements and Technological Change 1937-1955*, Asia Publishing House, London, 1959.

## II コインバトルの労働市場

SSIの労働問題を分析するために、ハリスはBromleyとGerryの4つの労働者のカテゴリー<sup>(5)</sup>を利用して<sup>(5)</sup>いる。それらは(1)常雇賃金労働者(permanent wage workers)、(2)短期賃金労働者(short term wage workers)、(3)臨時賃金労働者(casual wage workers)、(4)従属あるいは自営労働者(dependent and self-employed workers)である。(1)はフォーマル・セクターに属し、工場法で登録されている工場や町工場に正式の従業員として雇用されている。これに対し(2)~(4)は、これまで一括してインフォーマル・セクターに属するものとされてきた。だが(2)は(1)と同様に登録企業に雇用されていても臨時的な労働者であるか、もしくは非登録の小さな町工場で永続的に雇われている者である。これに対して(3)は建設労働者、「カラシ」('Kalasi')労働者(荷物運搬人、ポーター)、手押車の引手のような「製造業やサービス事業所の外で」(p. 993)雇用されている者であるという。(4)は大なり小なり独立の生産者や商人である。ハリスによればこのうち(2)と(3)の区別は極めて重要であるという。つまり製造業やサービス事業所での雇用と建設業やポーターなどのその外でのものの区別が必要であるからだという。それは(2)が少なくとも町工場でかなりの程度の雇用の永続性と安定性を享受できるのに、(3)は短期契約に基づいているので常に求職活動を必要としているからだという。しかし、皮肉なことに(3)の方が良く組織されている。コインバトルのカラシ労働者は、多くの組合員をもつ組合を持っているが、小規模工業の労働者は一般に組合に組織されていないという。(4)については、第6表ではその構成を細かく分類しているが、偽装失業労働者と真の自営業者の区別は重要であるが、労働市場の分析においては、全てのPCPと商人を一つのカテゴリーとして取り扱うと述べられている。

なお労働市場についてのサンプルは次のようである。(1)工場監督局(Factory Inspectorate)に登録された機械工業に属する6つの工場もしくは大町工場(「組織部門」)の123名の労働者、(2)15の非規制の町工場(「非組織部門」)の85名の労働者、(3)5つの「スラム」地域の826世帯(世帯主の職業は第7表を参照)。しかしこれらのサンプルは、ハリスが自

(5) Bromley, Ray and Chris Gerry, Who are the Casual Poor?, in R. Bromley and C. Gerry ed., *Casual Work and Poverty in Third World Cities*, John Wiley and Sons, Chichester, 1979.

第6表 小商品生産の「つながり」( 'linkage' )

	伝統的活動	新活動
「偽装賃金労働者」	10	4
「従属労働者」	15	4
「自営」	25	24
生産物の性格		
消費財	41	10
部品／サービス	9	21
「生産」財		1
「大規模工業」への供給	3	9
手間賃仕事	16	24
前貸への依存		
——消費者から	3	7
——商人から	14	1
——金貸から	7	14

第7表 「スラム」世帯における世帯主の職業

(1) 常雇賃金労働者	141 (17)
(2) 短期賃金労働者	151 (18)
(3) 臨時賃金労働者	246 (30)
(4) 従属労働者	238 (29)
(5) 自営労働者	
その他 (26 農業クローラー, 2 耕作者, 19 失業者, 2 被扶養者, 1 乞食)	50

〔注〕 ( ) は%

らも認めているように決して「科学的」統計のそれではない。それはまず(1)と(2)は無作為抽出により選ばれた企業に基づいているのに、「スラム」世帯の方は作為的に選ばれた5つの地域についてのものであるからだ。しかも「スラム」は地域毎に職業的伝統などが大きく異なっており、このような抽出方法は必然的にバイアスを持たざるをえない。次に(1)については機械工業のデータに限定されているが、この業種の労働力は当然一定の特殊性格を有している。しかしそれにもかかわらず、非組織部門の労働市場にはこれまで充分な

調査が行われたとはいえないので、ハリスの調査は極めて興味深いといえよう。

この労働市場の調査ではまず種々の労働者集団の出身地（第8表）と出自が検討されている。出身地では、(1)はおよそ1/3が移住者だが(2)ではこれは約1/4にすぎず、(2)の方が(1)よりコインバトル出身者もしくは長期居住者が多い。(3)は同市出身者が最大だが、同県およびケーララ出身者も多い。(4)（表では4と5が区別されているが以下では4としてまとめて扱う）はケーララおよび州内の他の地域からの移住者が多くなっている。全体として注目されることは、ケーララ出身者が移住者の中で極めて多く、組織部門以外の労働力の大きな供給源となっていることである。出自については父親の職業の表が示されていたが、これは割愛し、その特徴をかいつまんで紹介しよう。まず農業との関係をみよう。(1)はとりわけ農業の背景をもったものが多く45%であるが、これに対し(2)では28%にすぎない。またその土地とのつながりもかなり異なっている。(1)では23%が土地を所有しているのに、(2)では17%にすぎず、平均所有面積も前者の7エーカーに対して後者は4エーカーにすぎない（湿潤地1エーカー＝乾燥地2.5エーカー<sup>(6)</sup>）。(3)(4)でも約1/3が農業の背景を

第8表 コインバトルの労働者の出身地

	1	2	3	4/5
コインバトル市	35 (28)	34 (40)	129 (57)	106 (45)
コインバトル市近辺の村	35 (28)	17 (20)	5 (2)	2
コインバトル市で成長	9 (7)	12 (14)	20 (9)	17 (7)
コインバトル県	24 (20)	2	27 (12)	23 (10)
タミル・ナードゥ州内の他の場所	10 (8)	8 (9)	6 (3)	26 (11)
ニールギリ	5	1	0	1
ケーララ	5 (4)	11 (13)	40 (18)	61 (26)
その他（スリランカを含む）	2	0		2
移住者計	44 (36)	22 (26)	73 (32)	111 (47)

( ) は%、なお移住者計については、諸労働者集団全体に対する%である。

〔注〕 「移住者計」は通勤可能な村を意味する「コインバトル市近辺の村」からのものを含まない。この段階では246の臨時賃労働世帯のデータのうち227しか表にされていないことにも注意せよ。

(6) 柳沢悠氏によれば、同じ州の Tiruchirapalli では3～5エーカーの土地所有農民の

もち、特に(3)においては極めて多くが農業労働者の出身である。父の職業との関係は各々の場合とも密接で、(1)では約30%が組織部門労働者または政府職員、(2)ではおよそ1/3が(2)(4)の出身などとなっている。(4)は職人、商人の父を持つ者が多いが、これは相続によって説明できるという。しかし(2)の場合には約25%が組織部門労働者の父をもつことが注目される。教育水準はもちろん職業に対応しており、技術教育を受けた者はほとんど(1)に集中しているのに、正規の教育を受けなかった者は(3)(4)でとりわけ(3)で顕著である。

インドの労働市場を見るうえで、カーストは極めて重要な意味を持っていると言われるが、ハリスもまたこれと労働者の諸グループとの関係を検討している。(第9表) まずコインパトールのドミナント・カースト (Kammavar Naidu と Kongu Vellala Gounder) の多くは常雇労働者である。農業カーストは(1)が最も多いが(2)がそれに続く。そのなかでも上層の Thevar や Pillai はとりわけ(1)の比重が高い。これに対して下層の Konar は(2)

第9表 諸労働者グループのカースト (パーセント)

	1	2	3	4/5
ドミナント・カースト (K Naidu ; KV Gounder)	16	8	1.75	1.7
農業カースト	25	20	2.6	5
商業カースト	5.7	5.8	2.2	2.5
Achari	15	15	0	6.7
他の職人	10	5.8	1.3	1.3
ムスリム	0	0	42	38
キリスト教徒	10	8.2	1.3	3
Pallan	2.4	4.7	3.5	2.1
Chakkiliyan	4	7	38	24
Okkaliga Gowda	0	0	6	6
他の重要カースト	Nadar	Nair		Nadar

息子が都市で雇用を得る場合が多く、5エーカー以上の規模の農家ではむしろ農業に専念する傾向が見られるという。Yanagisawa, Haruka, *Socio-Cultural Change in Villages in Tiruchirapalli District, Tamilnadu, India, Part 2, No. 2*, Institute for Study of Languages and Culture of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies, Tokyo, 1983, p. 311.

の方が高くなっている。商業カースト、Achariのような職人カースト、キリスト教徒は、(1)と(2)に等しく分布している。最下層の指定カースト (Pallan, Chakkiliyan) では(1)の比重が低くなっている。しかし Pallan と Chakkiliyan のグループ別構成はかなり異なっている。ハリスは指定カースト労働者について、彼が調査したある組織部門の一会社はそれらの人々を雇わないようにしていると記している。また(2)の短期労働者の場合でも、これらの人々はより快適でなく熟練を要さず重労働で危険な鋳物関係の仕事に従事する者が多いという。ハリジャンの Chakkiliyan とムスリムは最も下位のグループ(3)(4)に顕著である。

ハリスはこれまでの種々の検討を踏まえれば、以下のような際立った特徴が見られるとしている。機械工業の常雇賃金労働者は、小土地所有家族出身の農業カーストに属する者が多く、またドミナント・カースト出身者が多い、さらにこの他には職人カースト出身が目立つという。そしてこれらの労働者の約1/3はすでに組織部門で働いている者の家族の出であり、多くの者が技術訓練を含むかなり高い教育水準である。出身地についてはコインバトール市、通勤圏内の村、県内の他の所およびタミル・ナドゥ出身者が等しい割合を占めているという。これは相対的に高い教育水準が要求されるためとされている。さらに以上の傾向を助長する要因として、これらの工場の経営者の多くがその地域のドミナント・カースト出身で、労働者がリクルートされる村と強いつながりを持っていることがあげられる。機械工業の(1)では指定カーストの割合は低くなっているが、前に述べたような差別の例はあるとしても、むしろ教育水準やコネ欠如のためだという。しかし以上の特徴はあくまでも機械工業に関するもので、繊維産業のような他業種の検討により修正される必要があるという。つまり他産業では、コインバトール市および近隣農村からのドミナント・カーストや職人カーストが優勢で、ハリジャンはより目立たない存在であるという。短期賃金労働者は年齢が一般に若く（サンプルでは組織部門平均の31に対して25である）農業の背景が弱くなり、教育水準が低くなる傾向がある。彼等の多くはコインバトールの臨時賃金労働者階層の出身であるが、無視しえない少数者としてケーララ出身者が位置づけられるという。そしてこれは安価な労働力に対する非登録企業の需要により説明できる。またこれらの企業の経営者の多くも同様の階層に属している。しかし教育水準が高く上層カーストに属する者が若干存在するが、これは組織部門で職を見付けるまでの一時的なものにすぎないようだとしている。臨時賃金労働者は歴史的に低い位置を占めてきた都市コミュニティの出身である。Chakkiliyan やムスリム貧民などがそうである。これに加えて県

内やケーララから最近移住してきた農業労働者家族の出身者がみられる。彼等の教育水準は極めて低く、しばしば「ルンペン・プロレタリアート」と呼ばれる都市労働階級を構成している。しかし、彼等は相対的に強力で組合に組織されている。これらの階層への参入は一般に極めて容易であると考えられているが、ハリスは「例えばポーターのような、臨時雇用への参入は全ての者に決して開かれてはいない。それには特定の通りや市場地域で活動している集団 (gang) に属することが必要である」(p. 996) ということを強調している。小生産者と商人のあるものは参入に関しては先の臨時労働者よりもむしろ容易であるという。彼等はコインバトルでは一般に都市出身者が多く、都市および農村の労働者の出自はわずかに1/4でしかなく、大多数は小商人および職人の出自である。また特定の職種はまだ特定のカーストに独占される傾向があるという。そして教育水準は概して臨時労働者よりも高い。

最後にこれまでに述べてきた種々の労働者グループの労働市場の間の関係が分析されている。ここでの彼の関心は各労働者グループ間の可動性に集中している。この問題に関しては相対立する見解が見られる。Holmströmは組織部門労働者が、その外にいる親族や友人などに援助を与えるなど、密接な他の部門とのつながりを有しているとしている。これに対し Heather Joshiは組織部門と非組織部門の断絶を強調している。<sup>(7)</sup>このような見解の対立を踏まえ、ハリスは「諸個人は容易にそれら(諸部門—筆者)の間を移動するか、そして家族は両部門に構成員を持つか?」(p. 996)という設問を提出し、これにコインバトルの調査に基づいて回答を与えようと試みている。第1の問については、結論を先に言えば、彼は諸個人の可動性には否定的である。123名の組織部門の機械工業労働者の32名(26%)が他部門からで、その内訳は職人層(すなわち4/5)からが13名、非登録町工場から(2から)が20名であるという(合計が合わないがそのままにしておく)。826の「スラム」世帯のうちでも、労働者個人が部門間を移動した明確なケースはわずか39にすぎない。第2の問に移ろう。第10表は彼の「スラム」の世帯調査から得られたものである。これによっても、組織部門と非組織部門の両方に構成員を持つ世帯は「極めて珍しい」という。「スラム」世帯のうちわずか33(4%)が両方に構成員を持つにすぎず、その半分(17

(7) Holmström, M, *South Indian Factory Workers*, Cambridge University Press, London, 1976および Heather Joshi, *The Informal Urban Sector and Its Boundaries*, *Economic and Political Weekly*, Vol. XV No. 13, March 29, 1980.



第10表 労働力の諸部門間の可動性 (826の世帯調査における)

常雇賃金労働への可動性	2 から 1 へ	13 ケース
	3 から 1 へ	5 ケース
	4 / 5 から 1 へ	2 ケース
	小 計	20 ケース
常雇賃金労働者からの可動性	1 から 2 へ	3 ケース
	1 から 3 へ	6 ケース
	1 から 4 / 5 へ	9 ケース
	2 から 4 へ	1 ケース
	小 計	19 ケース
	計	39 ケース

第11表 労働力の諸部門における親族関係

2, 3 および 4 / 5 の親族をもつ 1 の人々	27 %
1 の親族をもつ 2 の人々	50 %
1 の親族をもつ 3 の人々	21 %
1 の親族をもつ 4 / 5 の人々	21 %

〔注〕 「親族」はここでは全世帯構成員、および世帯外に居住する彼らの配偶者、子供、そして彼らの配偶者の全ての親戚を含む。

世帯) は妻が補助的職業に従事したり、息子がポーター、運転手、店の手伝などに従事している例だという。また7人の指定カースト世帯(靴直しやカラシ労働者)の息子が、政府機関の割当(reserved position)の常雇雇用を得るのに成功したという。組織部門の123名の労働者のうち他部門の世帯出身者はわずか10名(8%)だが、短期労働者の場合は21名(25%)が組織部門の世帯からである(このうち13名は1の息子である少年あるいは若年労働者である)。ここからハリスは組織部門労働力の再生産費の一部が家族もしくは大家族内の小生産により「補助」されているという見解には否定的である。第11表は親族と労働市場の関係を見たものである。もちろん親族の範囲を世帯からより広い血縁関係にまで広げれば、他部門で働く者をもつ家族の数は増える。だがそうしたとしても「一方で常雇雇用にある人々と他方で臨時賃金労働者、小生産者および商人は極めて実質的に相互に切り離されている」(p. 997)としている。ただし短期労働者と常雇労働者の間には、後

者の息子が一時的な場合も含んで前者となる例がよくあるという。

以上の検討からラテンアメリカのマージナリゼーションの議論を強く意識し、経済全体の構造を検討せずにこれに答えることはできないとしつつも、ハリスは次のような一応の回答を与えている。「これらのデータは、しかしながら、コインバトルで起っているような工業化は、より早い生産の時代に発展した社会的分業とイデオロギーを打ち破るほどには進まなかった。コインバトルの労働市場は明白に細分化され、そして血族関係とカースト、同郷 (neighbourhood) の特別のきずなはまだ個人の雇用機会に強力な影響を与えている。」(p. 997)

### Ⅲ 結 論

最後に以上の調査全体から以下の結論が引き出されている。簡単に要約したい。

- (1) コインバトルにおける小資本主義生産の町工場の卓越とこれらと大工場との強い結びつき。(i)ほとんどの町工場の大工業への原料依存。不足時の原料入手困難がとりわけ下請企業の高い倒産の原因である。(ii)町工場の工作機械は、町工場と大工場の両方で競合して生産されており、中古機械の利用も多い。従ってこれについては「従属」の程度は高くない。(iii)かなり高い比率の町工場(40~50%)が大工場の下請企業となっており、自己資材を利用するものが多い。二次下請もみられる。これらの2/3は大企業と前方連関の関係にある。従属の程度は一様でなく、労働過程の管理、労賃の低減などで大企業は利益を得ている。(iv)政府の小規模工業政策は目的をほとんど達成できなかった。地方分散化はその一つで、タミル・ナードゥではマドラスとコインバトルへの集中が見られる。またこれらの存在は大企業の利益となっており、経済力の集中を有効に阻止できていない。雇用の増大には一定程度寄与しているが、それは低賃金と低い組合組織率を伴っている。従ってもう一つの目的である平等化の達成には反している。これらに与えられる便宜も一部のより恵まれたものに偏っている。(v)町工場の1/3は完成財生産に従事しているが、過当競争のためにマージンが非常に低い。しかし市場の二重構造のために生存の余地をもつが、成長の可能性は制約されている。(vi)これらの町工場は Quijano の「競争的資本主義」や Santos の「限界的上層回路」に相当する生産のレベルであり、高次の生産形態により支配されて従属的レベルを構成している。しかしコインバトルの事例は、ラテンアメリカとは異なって

おり、2つのレベルは種々の形で結びついている。

- (2) PCPの2つの区別、「伝統的」および「新」活動の区別。(i)「新」活動の多くは自営業で、投入財について工場制部門と結びついている。これらのあるものは小資本主義企業としての町工場に発展したが、これには安価なクレジットの入手が決定的役割を果たした。これらの従属性は町工場よりも弱い、市場については他部門に依存している。(ii)「伝統的」活動はより一層偽装賃金労働者や従属労働者に近い。彼等は金融、商業資本に結びつけられ、その前貸しに依存している。金貸への負債も多い。一般に彼等の工場制部門との結びつきは弱く、リサイクル原料の利用のように投入財でもあまり依存していない。安価な賃金財の供給などで一定の関係を持つものの、他のものに比べるとより自立的である。しかしこれらは工場制部門の競争に直面し、衰退しつつあるものが多い。
- (3) コインバトルの労働市場は強度に細分化されている。諸部門または労働市場の諸部分のつながりはあまり発展していない。ただし例外としては「新」PCPがあり、それらには町工場や工場での労働経験を有する者が多い。カーストや血縁のコミュニティと特定の職業の結びつきが、労働市場の差別化に強いイデオロギー的意味をもっている。
- (4) 要約すれば、タミル・ナードゥ経済全体としては相対的過剰人口の増大がある。これは独占一経済力の集中の結果である。コインバトルのような小都市では60～65%が組織部門外で雇用され、<sup>(8)</sup>様々な程度で組織部門に従属している。コインバトルの大企業は常雇労働者の使用を抑制する政策をもっており、これが非組織部門労働者の増大をもたらし<sup>(9)</sup>ている。しかしながらこれは従来言われてきたように、両部門の断絶を意味するものではなく、両者は「接合」されている。

#### 若干の感想——むすびにかえて

本稿は、ハリスが個人的に行なったにすぎない南インドの一小都市におけるSSIの調

(8) ボンベイ、カルカッタなどの大都市では約50%程度が組織部門で雇用されているという。(p. 1001)

(9) コインバトルの資料によれば、1971年と1974年の間に製造工業における組織部門労働者数の絶対的減少が見られるという。(p. 1001)

査を、あまりにも詳しく紹介しすぎたかもしれない。だがあえてこのような試みを行なったのは、インドでは具体的な下請関係の情報が欠如しているという事情による。周知のようにインドをはじめとする多くの開発途上諸国は輸入代替工業化の戦略を追求してきた。かかる工業化の在り方が国内市場の狭さなどによって、結局資本財、中間財、原材料などの輸入のみを一方向的に増大させ、国際収支の改善に寄与しなかったのみならず、多くの場合極めて非効率な国産化に帰着し生産コストを引き上げてきた。この原因の一つには部品工業の未発達による諸工業部門間、諸企業間の社会的分業の未発達があったと言われる。かかる問題の自覚は、多くの開発途上国に小規模工業の見直しと下請関係創出の重要性を認識させることとなった。ここに日本の下請企業が、今日多くの開発途上国で注目されるようになった根拠がある。

インドは早くからこのような小規模関連工業（下請工業）の育成を重視し力を入れてきたが、これまでのところその成果については悲観的な見解が多かった。また関連工業の発展についても、国営部門以外の情報は乏しいものであった。<sup>(10)</sup> ハリス論文の最大の意義は、一小都市に限定されているとはいえ、この問題についての具体的データを提供したことにある。この論文には誤植、数値の不一致などがみられるが、それにもかかわらずその貢献は大きいと言えよう。この調査は、コインバトルというタミル・ナードゥ州の一地方都市に関するもので、この結果をただちに全インド的に一般化できないことは言うまでもあるまいが、まずこの調査結果で驚かされることは少なくとも50%以上の小規模企業が何等かの形で下請生産に従事しているということである。これは本論文で触れられたローゼンのみにとどまらず、これまでしばしば引用されてきたバルナの著作でも「最も小さい機械企業でさえ『自給自足』への顕著な傾向<sup>(11)</sup>」をもつと指摘していたように諸企業間の有機的な生産上のつながりは、1950年代には弱かったように思われる。だがこの研究からすれば近年の下請関係の発展は著しいと言わざるをえない。コインバトルが今日全国的な灌漑用ポンプセットの生産地となっていることは先に触れたが、これらは多くの小規模企業により生産されている。これらの間にも分業の発展が見られたが、これらは企業の成

(10) インドの関連工業政策とその実態についてはとりあえず拙稿「インドの小規模工業」、梅津和郎、涂照彦編、『現代の東南アジア経済』晃洋書房、1983を参照。

(11) Berna, James J., *Industrial Entrepreneurship in Madras State*, Asia Publishing House, Bombay, 1960, p. 99.

長にともない一貫生産体制へと向かっているという指摘がある。<sup>(12)</sup> ハリスもこの調査の際にこれらの企業の幾つかを選んだと思われるが、かかる傾向の存在には全く触れていない。これが事実であるのか、また事実であるとすればそれはいかなる理由に基づくのかということは、インドの SSI の発展形態を考える上で興味深い、これについての言及が無かったのは惜まれる。また下請関係については二次下請の存在にも触れているのが注目される。さて次に下請関係利用の根拠について、これまで一般に言われてきた種々の優遇政策やライセンス制度の適用除外といった理由にたいして、労務管理上の理由が重視されているという指摘も興味深い。最後にベナミ企業の実態の一端に光を当てたのもこの調査の大きな貢献であろう。

以上の小規模下請企業の実態についての検討は数々の新たな事実を浮かび上がらせるものであり、注目に値する。だが同様に興味深いとはいえ、労働市場に関する検討は、インフォーマル・セクターとフォーマル・セクターという単純な二分法を批判しかつ両部門のつながりを重視しているのはいささか目新しいとしても、労働市場の細分化と社会的可動性の欠如という主張はなんら新しいものではなく、従来の議論の再確認にすぎない。<sup>(13)</sup> またハリスは賃金について検討していないが、これは労働市場の階層化の重要な指標であるのでこのことも惜まれる。そこで同じ州のティルチラーパッリの例を紹介しておきたい。ここでは大企業労働者の大多数は月500ルピー以上の賃金を受け取り、階層制の下での定期昇給があるのに、小規模工業労働者は月300ルピー以下で、定期昇給も無いという。要するに小工場や商店の被雇用者の「所得水準は村の日雇のクーリーや職人のそれに近い」という。<sup>(14)</sup>

工業化の進展にともなって諸工業部門間、諸企業間の分業関係が発展することは自明のことであろう。従って今日の問題はこのような開発途上国の下請関係の発展がどのような形態をとり、どのような特徴をもつかということであろう。これについてハリスはインドでは単一の親会社に従属する「専属下請」は日本に比べて少ないとしている以外には

(12) Cartillier, *Role of Small-Scale...*, p. 1733.

(13) 例えば Ramaswamy, Uma, *Work, Union and Community-Industrial Man in South India*, Oxford University Press, Delhi, 1983などを参照。

(14) Yanagisawa, *op. cit.*, pp. 307~308. なお彼によればカーストとの関係については「よく支払われている都市被雇用者のパーセンテージはおおまかにはカースト・ランキングの順序である」(p. 311) という。

積極的特徴づけをおこなっていない。この点に関しては、日本型下請関係の発展をめぐって日本独自のもの、日本社会の伝統的要因（イエ社会）と近代的要素の相互作用として捉えようとしている中村精氏の研究は興味深いといえよう<sup>(15)</sup>。そしてこのような見解のインドへの適用にあたっては、少なくともハリスが示した労働市場の細分化とカーストなどの伝統的要因の結びつきは無視しえないであろう。私見を述べれば、諸社会集団が競い合う社会では、均質な日本社会とは異なって、イエ社会のような「縦型組織」を受け入れることはそれほど容易ではないと思われる。だがインドにおける SSI と下請関係の発展の特性を把握するためには、ここで紹介したような調査の積み重ねがなによりも必要であろう。

---

(15) 「イエ社会における集団所属志向と集団に対する忠誠心の伝統が下請系列という縦型組織をスムーズに受け入れ、積極的に機能させる基盤となっている」。中村精『中小企業と大企業—日本の産業発展と準垂直的統合—』東洋経済新報社、1983、41ページ。